

第179期

中間株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日

澁澤倉庫株式会社

証券コード:9304

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2025年9月30日をもって、第179期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

Ⅰ 当中間期について

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや円安水準の継続見通しは企業コストを押し上げ、先行きは依然として不透明な状況です。

物流業界においても、燃料や資材関連のコスト増に加え、物流の2024年問題の影響が本格化する中で、運賃の高騰や人手不足が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」において、DX・IT化による収益力の強化や、拠点ネットワークの拡充、物流の枠を超えた業域の拡大等、事業戦略の基盤構築を着実に進めるとともに、これらの成果を新規案件の獲得や収益拡大につなげるべく取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比4億5千5百万円(1.2%)増の400億4千5百万円となりました。営業利益は、人件費や作業費、新設拠点にかかる減価償却費等の増加により、同5億円(18.7%)減の21億7千8百万円、経常利益は同4億5千1百万円(14.4%)減の26億8千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の圧縮に伴う売却益の計上により、前年同期比6億3千9百万円(24.2%)増の32億8千5百万円となりました。

Ⅱ 通期の業績について

通期の業績につきましては、物流事業において陸上運送業務が好調に推移していることや、前期に移働を開始した新設拠点の通期寄与により、営業収益は前年実績を上回るものと予想しております。一方で、営業利益、経常利益につきましては、人件費、作業費の増加、および新設拠点にかかる減価償却費や賃借料の増加といった費用増により、前期実績を下回るものと予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の縮減方針に基づき、年間の売却予定額を第2四半期(中間期)に前倒しで実施いたしました。今後も計画を加速させることを踏まえ、前期実績を上回るものと予測しております。

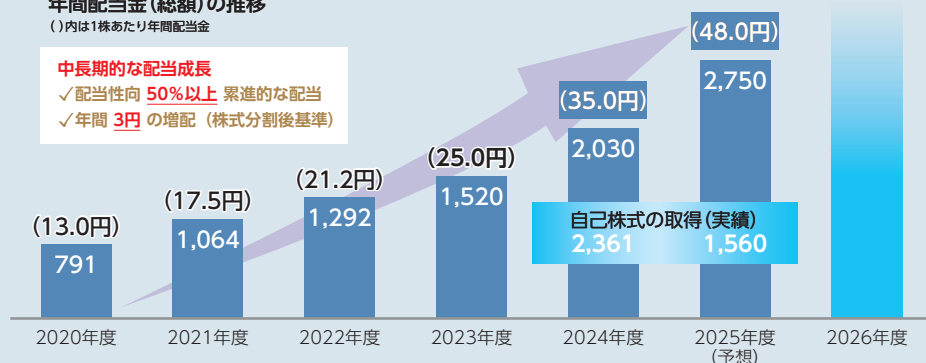
株主還元

年間配当金(総額)の推移

()内は1株あたり年間配当金

(単位: 百万円)

中長期的な配当成長
✓ 配当性向 **50%以上** 累進的な配当
✓ 年間 **3円** の増配 (株式分割後基準)



(注) 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため2026年3月期以前は分割後基準に換算。配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額。



取締役社長

大隅 毅

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つと位置付けております。利益還元の更なる充実をはかるため、昨年度の決算期に通知いたしました配当方針「財務健全性の維持を前提に成長投資を積極的に行ったうえで、業績および将来の見通しに配慮しながら、配当性向50%以上、1株当たりの年間配当金140円(株式分割後35円)を下限とした累進的配当方針の導入」に基づき、今期の業績および将来の見通しを総合的に勘案いたしました結果、2025年度の年間配当金は「中間配当金96円(株式分割前の基準)」、「期末配当金24円(株式分割後の基準)」を予定しております。

営業収益

40,045 百万円

前年同期比 1.2% 

経常利益

2,680 百万円

前年同期比 14.4% 

親会社株主に帰属する中間純利益

3,285 百万円

前年同期比 24.2% 

セグメント別概況

物流事業

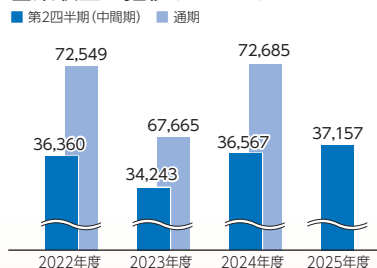
営業収益

371億57百万円
(前年同期比1.6%増)

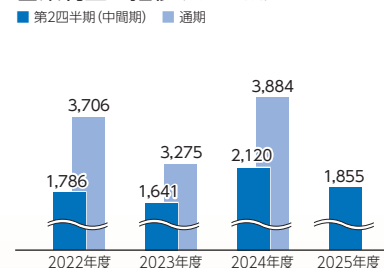
営業利益

18億55百万円
(前年同期比12.5%減)

営業収益の推移 (単位: 百万円)



営業利益の推移 (単位: 百万円)



業績の状況

- ・倉庫業務は、飲料や医療機器関連の取扱いが好調に推移したものの、一部拠点における顧客の自社運営化や拠点集約に伴う業務撤退等の影響を受け、全体の取扱いは減少しました。また新設拠点の稼働に伴い、減価償却費および賃借料が増加しました。
- ・陸上運送業務は、飲料や食品関連、および化粧品等のEC関連の取扱いが好調に推移しました。また、運賃原価の上昇に対しては、適正な運賃の収受に努めることで、収益性の維持を図りました。
- ・港湾運送業務は、船内荷役業務、および輸出素材関連の沿岸荷役業務の取扱い増により、堅調に推移しました。
- ・国際輸送業務は、輸出入航空貨物の取扱いは好調に推移した一方で、輸入家電製品の取扱いや、海外子会社におけるフォーディング業務、倉庫業務の取扱いが低調となり、全体では減少しました。
- ・作業費・人件費の高騰や、輸送力の維持・強化を目的とした適正運賃の支払を進めたことで、営業費用が増加しました。
- ・本年は、中期経営計画「湊澤倉庫グループ中期経営計画2026」の2年目にあたり、自動化設備の導入による収益力の強化や、拠点ネットワークの拡充、物流の枠を超えた業域の拡大等、事業戦略の基盤構築を着実に進めるとともに、これらの成果を新規案件の獲得や収益拡大につなげるべく取り組みました。

不動産事業

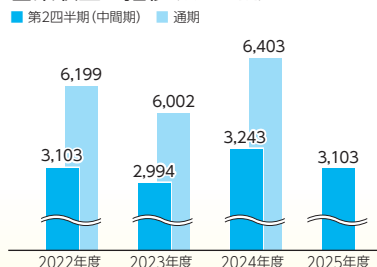
営業収益

31億3百万円
(前年同期比4.3%減)

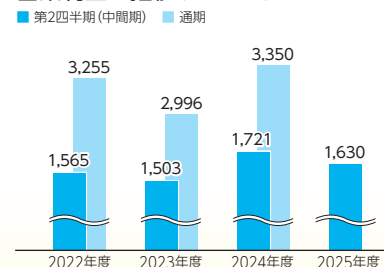
営業利益

16億30百万円
(前年同期比5.3%減)

営業収益の推移 (単位: 百万円)



営業利益の推移 (単位: 百万円)



業績の状況

- ・ビル工事請負業務は、賃貸ビルテナントからの受注が前期に高水準で推移したことによる反動により減少しました。
- ・不動産ポートフォリオの収益性向上のため、既存資産のバリューアップを通じた安定収益の確保に加え、私募ファンドへの出資を通じた証券化不動産投資など、収益基盤の多様化に取り組みました。
- ・物流事業とのシナジー強化を図る施策として、物流不動産の領域拡大に向け、物流施設のリーシングと物流サービスの連携(クロスセル)を強化し、相互の顧客基盤を活かした収益拡大を推進しました。

1 物流事業の収益力強化

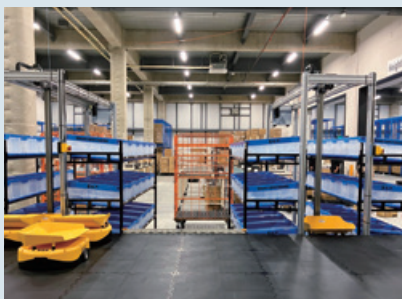
—飲料物流のネットワーク拡充—

当社が「強み」とする飲料物流の主要拠点である千葉県北部エリアにおいて、効率化の更なる推進や取扱量の拡大を目的に、千葉県習志野市に新たな拠点を設置し、ネットワークの拡充を図ることといたしました。同拠点は、主要幹線道路へのアクセスが容易で交通の利便性が高く、関東全域への物流拠点として優れた立地であるとともに、車両の待機時間削減による配送リードタイムの短縮、お客様の在庫変動や多様な商品形態への柔軟な対応により、「物流の2024年問題」等の社会的課題の解決、お客様の価値創造に貢献してまいります。



—多品種小ロット物流の取扱い拡充—

同じく、当社が「強み」とする多品種小ロット物流のモデル拠点である千葉県松戸市において、新たに一般医療機器の取扱いを開始いたしました。お客様の品質管理に準拠した体制を構築するとともに、当社がこれまで培ってきた効率の目つ省スペースによる多品種小ロット物流のノウハウを最大限に活用し、全国にわたるお客様の販売拠点およびEC物流への商品供給力の強化に貢献してまいります。



2 ESGへの取組み強化

—「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定—

2025年6月に「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されました。当インデックスは、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みが優れた日本企業のパフォーマンスを示すもので、FTSE Russell社が提供し、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESG投資のベンチマークとしても採用されています。創業者渋沢栄一のご精神を受け継ぎ、物流の枠を超えた新たな価値創造により、引き続き、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

会社概要 (2025年9月30日現在)

商号 澁澤倉庫株式会社

所在地 東京都江東区永代二丁目37番28号

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。
 当社コーポレートサイトアドレス
<https://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数.....48,000,000株

発行済株式の総数.....15,217,747株

株主数.....11,315名

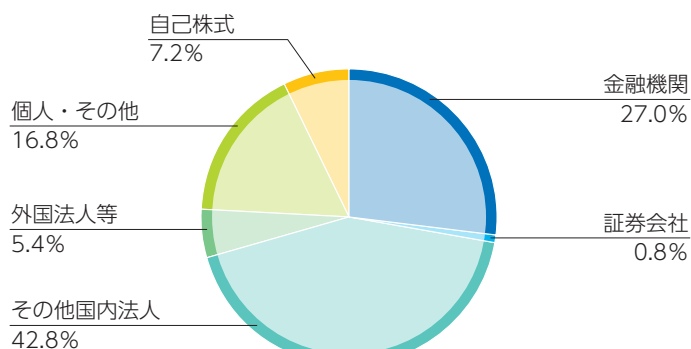
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	10.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,129	8.00
清水建設株式会社	749	5.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	716	5.08
トーア再保険株式会社	652	4.62
中央日本土地建物株式会社	528	3.74
学校法人帝京大学	422	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	400	2.83
日本ゼオン株式会社	334	2.37
清和綜合建物株式会社	310	2.20

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています
 が、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しています。

所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、
 百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

澁澤倉庫グループ中期経営計画2026



統合報告書2025



株主パスポート
 KABUNUSHI PASSPORT

スマホでつながる
 新たな株主体験を



アプリを無料ダウンロード



iOS版はこちら



Android版はこちら

保有株式銘柄の企業情報や株主総会情報、配当金など、各種通知をアプリ上で一括管理することができます。
 詳細は同封の案内をご参照ください。

